

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 寺井和彦
 (氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	287	—	△47	—	△45	—	△872	—
21年1月期第3四半期	145	—	△120	—	△118	—	796	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△32,407.00	—
21年1月期第3四半期	29,607.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	1,750	895	50.4	32,756.41
21年1月期	1,813	1,767	96.7	65,161.89

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 881百万円 21年1月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業集団は、売上並びに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他及び12ページ(5)セグメント情報※注3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	26,910株	21年1月期	26,910株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	一株	21年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	26,910株	21年1月期第3四半期	26,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、IT事業とリアルエステート事業の2区分と致しました。したがって従来の「情報サービス事業」、「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データ提供サービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分しております。

なお、「診療分析データ提供サービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレイン社は一旦事業活動を休止しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年来の急激な景況悪化傾向の下げ止まりがみられるなど、一部では持ち直しに転じつつあるものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、引き続き強い停滞感の中で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当企業集団は、グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進するため、従来の資格試験事業のみに留まらず教育事業及びモデリング技術をベースとしたコンサルティング事業モデルへの構造転換をはかっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高287百万円（前年同期比97.2%増）となります。利益面におきましては、営業損失47百万円、経常損失45百万円となりました。

なお、平成21年11月27日付「訴訟の判決に関するお知らせ」および平成21年12月1日付「訴訟（控訴）の提起に関するお知らせ」で公表しておりましたとおり、当社とスカイピー・コム株式会社との間の売買代金返還請求事件について、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より当社がスカイピー・コム社に対して592百万円およびその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。

当社としましては不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。万一、本判決が最終的に大阪地方裁判所の判決どおりに確定した場合に備え、これらにより発生する返還請求額およびその遅延損害金ならびに弁護士費用等の損失見込み額等を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上したため、四半期純損失は872百万円となりました。

今後、控訴審において当該損失を取り戻すべく、当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。本訴訟が最終的に解決された場合、解決の結果によって訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額の一定部分を特別利益に計上する可能性がございます。

(IT事業)

今後大きな市場が見込めるBPM/SOA分野へ向け、より上流工程を狙った案件の発掘活動を進めるための活動として、お客様企業の業務プロセスの見える化を促進するため、教育およびコンサルティングメニューの充実、および社内体制整備を含む社員教育等を実施してまいりました。また、連結子会社の株式会社UML教育研究所において、ビジネス・プロセス・モデリング協議会を設立し、BPMに特化し日本での認知度の向上を目指すなど、戦略にあわせた体制の整備をおこなってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高121,833千円、営業損失25,800千円となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかるコンサルティング活動と本業務に連動する不動産仲介活動をおこなってまいりました結果、大型の不動産仲介案件が成約するに至りました。

以上の結果当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高165,898千円、営業利益13,578千円となりました。

(*1) BPM(ビジネスプロセスモデリング)とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し最適なプロセスに統合、制御、自動化して改善をつづけてゆく取り組み。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は1,750,347千円（前連結会計年度末と比べ62,974千円減）となりました。

流動資産においては、売掛金15,440千円（前連結会計年度末と比べ12,161千円減）となりました。

また、棚卸資産においては、26,164千円（前連結会計年度末と比べ69,863千円減）となりました。

流動負債においては、未払金6,781千円（前連結会計年度末と比べ2,688千円減）となりました。

当第3四半期において、訴訟損失引当金819,065千円計上いたしました。

純資産は、895,883千円（前連結会計年度末と比べ871,734千円減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及現金同等物（以下「資金」という。）は、880,571千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は32,134千円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が868,883千円となりましたが、訴訟損失引当金の繰入819,065千円たな卸資産の減少額69,863千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,879千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動はありませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

①固定資産の減価償却法の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に対する会計基準

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、また、当第3四半期連結会計期間において訴訟損失引当金繰入額819,065千円を計上した結果、当第3四半期当連結累計期間の四半期純損失が872,072千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を行なうとともに、効率性、合理性を検証いたします。

具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置をおこなうとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。

間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ミリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。事業分野毎につきましては以下を展開しております。

(IT事業)

子会社の(株)UML教育研究所と連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング技術を活用した関連ビジネスの推進のため基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法として、OMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。

新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社のUML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザ様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。

(リアルエステート事業)

長期化する住宅不況を踏まえ、収益基盤の転換を図ってまいります。具体的には、人脈のある金主の方々からの要請に答え、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋を通じて収益体質の改善に取り組んでまいります。

訴訟損失引当金を計上いたしました事につきましては、当社としましては一審判決を不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上であり、また訴訟については現在係争中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、将来に関する事項については、当社が四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,571	854,316
売掛金	15,440	27,601
商品	25,004	94,584
仕掛品	1,088	169
貯蔵品	72	1,274
その他	9,678	11,217
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	931,805	989,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,393	△2,057
建物及び構築物(純額)	1,673	2,009
その他	15,085	14,949
減価償却累計額	△13,052	△12,087
その他(純額)	2,033	2,861
有形固定資産合計	3,706	4,871
無形固定資産		
のれん	11,324	19,237
その他	8,082	10,289
無形固定資産合計	19,407	29,527
投資その他の資産		
投資有価証券	13,305	13,265
差入保証金	625,064	624,566
長期貸付金	6,500	6,950
その他	150,558	145,024
投資その他の資産合計	795,428	789,806
固定資産合計	818,542	824,206
資産合計	1,750,347	1,813,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,449	66
未払法人税等	4,132	5,699
訴訟損失引当金	819,065	—
その他	29,817	39,938
流動負債合計	854,464	45,703
負債合計	854,464	45,703

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,586,777	△714,704
株主資本合計	881,434	1,753,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	—
評価・換算差額等合計	40	—
少数株主持分	14,408	14,110
純資産合計	895,883	1,767,617
負債純資産合計	1,750,347	1,813,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	287,731
売上原価	118,170
売上総利益	169,561
販売費及び一般管理費	※1 217,031
営業損失(△)	△47,470
営業外収益	
受取利息	2,251
為替差益	21
その他	83
営業外収益合計	2,356
経常損失(△)	△45,113
特別損失	
減損損失	4,704
訴訟損失引当金繰入額	※2 819,065
特別損失合計	823,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△868,883
法人税、住民税及び事業税	2,891
法人税等合計	2,891
少数株主利益	297
四半期純損失(△)	△872,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△868,883
減価償却費	3,515
減損損失	4,704
のれん償却額	3,208
訴訟損失引当金の増減額	819,065
受取利息及び受取配当金	△2,251
売上債権の増減額(△は増加)	12,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,863
仕入債務の増減額(△は減少)	1,382
その他	△7,312
小計	35,454
利息及び配当金の受取額	2,251
法人税等の還付額	277
法人税等の支払額	△5,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△135
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	50,450
その他	△6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,254
現金及び現金同等物の期首残高	854,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 880,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、また、当第3四半期連結会計期間において訴訟損失引当金繰入額819,065千円を計上した結果、当第3四半期当連結累計期間の四半期純損失が872,072千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を行なうとともに、効率性、合理性を検証いたします。

具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置をおこなうとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。

間接部門につきましても、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。事業分野毎につきましても以下を展開しております。

（IT事業）

子会社の（株）UML教育研究所と連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング技術を活用した関連ビジネスの推進のため基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法として、OMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。

新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社のUML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザ様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。

（リアルエステート事業）

長期化する住宅不況を踏まえ、収益基盤の転換を図ってまいります。具体的には、人脈のある金主の方々からの要請に答え、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋を通じて収益体質の改善に取り組んでまいります。

訴訟損失引当金を計上いたしました事につきましては、当社としましては一審判決を不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上であり、また訴訟については現在係争中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

(単位:千円)

	I T事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	121,833	165,898	287,731	—	287,731
計	121,833	165,898	287,731	—	287,731
営業費用	147,634	152,319	299,953	35,248	335,202
営業利益又は営業損失 (△)	△25,800	13,578	△12,221	△35,248	△47,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービス及び製品
I T事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. (事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「診療分析データサービス事業」におきましては、I T事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、I T事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。

そのため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「I T事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分と致しました。

また、従来の事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高71,750千円、営業利益△16,893千円、資格試験運営サービス事業においては、売上高52,082千円、営業利益△2,131千円であります。

なお、「診療分析データサービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレーション社は一旦、事業活動を休止しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)において、海外売上高が連結売上高10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期会計期間において、訴訟損失引当金繰入額819,065千円を計上したこと等により、当第3四半期会計期間末における利益剰余金が△1,586,777千円となっております。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			145,935	100.0
II 売上原価			58,955	40.4
売上総利益			86,979	59.6
III 販売費及び一般管理費	※1		207,283	142.0
営業損失			120,303	△82.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,628		
2 雑収入		1,930	3,559	2.4
V 営業外費用				
1 雑損失		1,569	1,569	1.1
経常損失			118,313	△81.1
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		996,516	996,516	682.9
VII 特別利益				
1 訴訟関連損失		79,875		
2 固定資産除却損	※2	24	79,900	54.8
税金等調整前四半期純利益			798,303	547.0
法人税、住民税及び事業税		1,557	1,557	1.0
四半期純利益			769,745	546.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分		金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		798,303
減価償却費		17,081
のれん償却費		1,085
貸倒引当金の減少額		△1,186,106
受取利息及び受取配当金		△1,628
売上債権の減少額		12,930
仕入債務の減少額		△14,605
未収入金の減少額		1,189,786
立替金の減少額		17,976
たな卸資産の減少額		381
その他		231
小計		835,435
利息及び配当金の受取額		1,628
法人税等の受取額		52,111
法人税等の支払額		△394
営業活動によるキャッシュ・フロー		888,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,457
無形固定資産の取得による支出		△63,257
差入保証金の増加による支出		△614,010
差入保証金の減少による収入		16,212
長期貸付金の回収による収入		9,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△653,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		235,094
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高		776,202
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高		1,035,740

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

当社は継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社2社はいずれも当第3四半期連結会計期間において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当企業集団は当該状況を解消すべく収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げによる収益体質の改善に取り組んでおります。

また、新たに事業用ソフトウェアの相互運用に向けた世界標準仕様を提供するOMG（オブジェクト・マネージメント・グループ）のアジア地区権益を保有する株式会社UML教育研究所を子会社化し、既存ソフトウェア企画開発事業とのコラボレーションを通じて収益拡大を目指してまいります。

具体的には以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ると共に、モデリング関連ビジネスとの新たなビジネスモデルの構築による収益化を目指してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。

（診療分析データ提供サービス事業）

当事業集団の強みである、診療分析データの価値を高めるコンサルテーション、データ活用によるソリューション商品の企画・開発力と当事業集団が提供する患者レベル診療データベースの優位性を活かし、当事業におけるアライアンスパートナーの開拓と関係強化に努め、早期収益化を目指してまいります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、比較的順調に推移している不動産販売代理に加えて、政府が不動産市場の活性化を主導する個人向け住宅需要に的を絞る、割安で且つ立地条件に恵まれた中古不動産の買取再販事業を通じて短期売買による収益確保を最優先に事業展開をおこなってまいります。

これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

	情報サービス事業 (千円)	不動産仲介事業 (千円)	診療分析データ提供サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,572	15,713	1,650	145,935	—	145,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,572	15,713	1,650	145,935	—	145,935
営業費用	98,889	48,089	36,875	183,854	82,384	266,239
営業利益又は営業損失(△)	29,682	△32,376	△35,224	△37,918	△82,384	△120,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービス及び製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 SE支援サービス ソフトウェア開発
不動産仲介事業	不動産仲介代理及び販売代理
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第3四半期連結累計期間は82,834千円です。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。